

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建設業における技能移転の推進	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	総合政策局	担当課室	建設市場整備課	課長 松本大樹		
会計区分	一般会計	上位政策	建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	技能移転による国際貢献、国際協力の趣旨から創設された「外国人研修・技能実習制度」については、法令を遵守した適正かつ効率的な事業実施が求められていることから、建設分野における技能移転の際の法令遵守を推進するとともに、先導的な取組みに対する支援等により技能移転の高度化を促進する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設現場での研修・技能実習の問題点を調査・分析し、受入れ企業に対して問題解決に向けた助言・指導を行うほか、建設分野の研修・技能実習において遵守すべき法令等の周知徹底を図る。 <p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設分野の研修・技能実習に関し、他の模範となる先導的な取組みを公募・選定し、支援を行うほか、取組内容を広く普及・啓発することにより、技能移転の高度化を図る。 					
実施状況	<p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技能実習生受入企業3031社にアンケートを送付し、1546社からアンケート回収。また、受入れ企業に対してセミナーを3回実施し、268社が参加。 <p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5法人(大崎建設・大飯建設・職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会・(株)東京志村・(社)日本機械土工協会)をモデル事業者として選定・実施。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	30	22	
	執行額	—	—	26		
	執行率	—	—	84.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受注者の適切な執行が行われるよう、事業実施団体から随時、支出内容の聞き取りを実施し、事業目的の達成状況を把握している。				
	見直しの余地	<p>【技能移転のためのコンプライアンス推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は入札方式を企画競争としたところであるが、平成22年度については一般競争入札方式への変更を検討し、予算執行の効率化に努める。 <p>【技能移転高度化モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度予算執行及び平成23年度予算要求に当たっては、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)において建設業のアジア展開を後押しする方針が示されたことを踏まえ、アジア諸国のうち我が国の建設企業の海外展開意欲の強い国からの技能実習生に対するモデル事業に重点化する。 				
予算監視の所見率化						
補記	<p>【予算科目】</p> <p>106 国際協力費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</p> <p>95 国際協力に必要な経費</p> <p>95016-2123-09 政府開発援助庁費 30.2百万円 25.6百万円</p>					

国土交通省
26百万円

各事業の企画・立案、進捗管理・指導

企画競争入

A.(社)海外建設協会
16百万円

海外から建設分野の研修生・技能実習生を受け入れる企業で、他の模範となる研修事業の取組に対して支援を行い、世間に広く普及・啓発を行う。

企画競争入

B.(財)国際研修協力機構
10百万円

建設現場での研修等における問題等を把握するためのアンケート調査を実施し、実際に発生している諸問題の原因を調査・分析し、受入企業に対して問題解決に向けた助言・指導を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)海外建設協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業者に対する助成費、会議開催経費(謝金、委員等旅費等)、職員旅費	14			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	2			
人件費	業務担当者人件費	0.4			
計		16	計		0
B.(財)国際研修協力機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5			
事業費	アンケート調査費、会場借料、旅費等	4			
その他	報告書等印刷費、通信運搬費等	1			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0